

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 06 月 12 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010 年度 ～ 2012 年度

課題番号：22530278

研究課題名（和文） ベトナムの裾野産業ネットワークの形成についての研究

研究課題名（英文） Research on the Development of Supporting Industries Network in Vietnam

研究代表者

ド・マン・ホーン (DO MANH HONG)

桜美林大学・経済・経営学系・講師

研究者番号：40406872

研究成果の概要（和文）：

本研究は、移行経済体制の下で民間企業を中心とする裾野産業ネットワークの欠如は開発途上国の長期かつ自立的な経済成長をもたらす工業生産の競争力を抑制させる決定的な要因であることを明らかにした。こうした結論を導いたのは、産業間及び企業間のリンクを注目された（工業化論についての）理論的な考察と複数回で繰り返して実施した（ベトナムの製造業における民間企業の競争力についての）現地調査から得られた情報分析の結果である。

研究成果の概要（英文）：

This research showed plainly that, under the restricted conditions of a transitional economy, the lack of supporting industries network led by private enterprises was a determinant which hindered the strengthening of industrial competitiveness, a core factor for substantial and self dependent economic growth of developing countries in long term. This conclusion was made as a result of the combination of theoretical surveys of industrialization theories, focused in the role of inter-industries and inter-firms linkages, and an empirical study based on data collected by field surveys, focused on the competitiveness of private enterprises in manufacturing.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
22 年度	700,000	210,000	910,000
23 年度	700,000	210,000	910,000
24 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済発展、ベトナム、裾野産業

## 1. 研究開始当初の背景

途上国においてどのように裾野産業を振興することが出来るかは比較的新しい問題であり、最近開発経済学の分野では注目されるテーマのひとつである。1980 年代後半か

ら 90 年代にかけて日本の製造業の対アセアン諸国の直接投資のブームを契機に、現地での部品調達の需要が急速に高まってきて、如何に投資受け入れ国で裾野産業を育成できるかは、実際問題として海外進出大手組立て

企業に指摘された。その後、日本の政府（国際協力機構-JICA）やジェトロ（日本海外貿易振興機構-JETRO）、アジア経済研究所などにより実施されたアジア諸国での裾野産業についての調査、研究が続々と出てきた。

ただしこれらの研究は、理論よりも裾野産業の実態を把握し、国際協力や民間協力などの具体策に関する提言を追求していた。しかし、近年学術研究では、東アジア地域内の活発な投資・貿易の動きを背景に、裾野産業の発展の問題は、国際分業についての理論的な研究に取り入れられる傾向が見られる。例えば、木村福成と安藤光代の「Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics」(*Asian Economic Policy Review* Vol.1, 2005)などは、一般の生産プロセスを「生産ブロック」と「サービス・リンク」に分け、従来の集中的な生産プロセスと異なり、「サービス・リンク」のコストにより「生産ブロック」の国際的に分散化になるというフラッグメンテーション理論を提唱した。こうした「生産ブロック」の分散は、裾野産業の発展に対する前提条件を与える効果がある。但し、木村の分析は、裾野産業を直接に触れず、「サービス・リンク」のコストの削減と国際分業の効率化の問題を集中に議論した。

大鹿隆と藤本隆宏の「製品アーキテクチャ論と国際貿易の実証分析」(東京大学物づくり経営研究センターDiscussion Paper No.47, 2005)は、東アジアの商品生産の国際的な分業化プロセスの展開を説明するため、「物づくり」の製造業における生産パターンを「インテグラー」型製造と「モジュラー」型製造に分類し、製品のアーキテクチャ理論を提唱した。これらの製造パターンは、それぞれ裾野産業に質的な発展と量的な発展の条件を与えると見られる。しかし藤本の分析も国際分業の持続的な発展の条件として質的な発展(インテグラー型製造)を主張することを中心に議論した。大野健一と Nguyen V. T. の *Improving Industrial Policy Formulation* (The Publishing House of Political Theory, Hanoi, 2005)は、藤本の理論をベースに、東南アジア諸国の工業発展を考察し、裾野産業の競争力を改善しない限り、当該国の工業部門の発展は一定の段階で「見えない壁」(ガラスのシーリング)に直面する(持続的な発展はできない)と指摘してきた。ただ、大野の分析には日本の経験も言及したものの、裾野産業の発展可能な条件は、必ずしも明白に示されなかった。

また本研究の代表者は、自らの博士論文(2003)で「企業主導型キャッチアップ」の理論を提唱しながら、市場の発達化と企業間

のリンケージの重要性を主張し、その後2004年から現在まで継続的に裾野産業の発展の条件について、国内外の生産分業関係や労働者の質、社会能力、知的協力などの様々な方面から探究し続けている。

## 2. 研究の目的

過去の研究成果を踏まえた上、一般途上国において市場経済の低発達の条件の下で、中小企業の集まりである裾野産業の発展を障害させる要因を見ると、その重要点のひとつは、企業と企業との間で情報交換及び情報共有ネットワークの不在である。こうした障害要因を克服するため、本研究は企業団体の役割に着目しながら、如何に幼稚の段階から裾野産業分野における国内産業・企業の発展のための企業間のリンケージを形成させるのを可能にすることができるかという問題を理論と実践の両面で検証したい。

本研究における、理論的な研究と調査研究に関しての具体的な目標は以下の通りであった。

理論的な研究：市場及び技術の発達条件とその変化をベースに、製造業における生産の分業化プロセスと裾野産業の発展との相関関係について体系的に整理した。

整理された裾野産業の発展の理論に基づいて同分野における企業間のリンケージの種類(後方連関・前方連関関係、ライバル関係、情報共有連関、調達協力連関など)と企業団体の組織化との関係を整理した。

企業団体を通じる企業間関係の形成と個々企業の発展に対する外部経済効果の定量化を試みた。

調査研究 I：理論的に定義された裾野産業の分野を限定に、日本での該当企業団体を抽出して、設立の経緯、活動の形態、メンバー企業の評価などの情報を収集するため、ヒアリング調査を行い、企業間のリンケージの形成及び協力による外部経済効果に関わる日本の企業団体の経験を分析した。

調査研究 II：ベトナムでの裾野分野に関わる企業を対象にアンケート調査とヒアリング調査を行い、企業団体の設立の可能性を検討し、日本の経験を活かして、ベトナムの裾野産業の育成に対する政策含意を提示した。

これまで経済学又は開発経済学の学問分野では、産業発展の問題を対象とする研究は(資本、労働、技術進歩)生産要素を、又は企業家精神、経営ノウハウなどの経営学的な要素を分析に取り入れる研究もある。既存の研究に対して本研究は、経済学と経営学の融合的なアプローチを用いて市場経済の発達条件を考慮しながら企業団体の役割に示される企業

間の協力関係の強化と外部経済効果との相関関係を探求した。

### 3. 研究の方法

本研究の計画は、上述の目的を達成するため、理論的な研究と二つの調査研究から構成されていた。即ち、理論的な研究では、産業発展の国際的な波及メカニズムに関わる先行研究をサーベイしながら裾野分野において生産ネットワーク効率化と企業間のリンケージの重要性を示唆し、経済発展論と国際経営論の融合的な視野で今日の開発途上国での企業間のリンケージの形成の要因と企業団体の役割を吟味した。

一方、調査研究Ⅰでは、「ものづくり」を中心とする日本機械輸出協会や大田区産業振興協会などを対象に、企業団体とメンバー企業間の関係の構築に関わるヒアリングを行い、日本の経験についての情報を集めた。

また、調査研究Ⅱは、ベトナムで民間中小企業を対象に、アンケートとインタビュー調査を行い、現在ベトナムの裾野産業における民間企業の活動の実態を把握した。最後に、3つの段階での研究結果をドッキングして、研究成果を発表した。

(1) 理論的な研究：これまでの(自らの)研究成果をベースに、先行研究及び関連文献を考察しながら、裾野産業の発展及び企業間の関係と企業団体の存在についての理論を体系的に整理した。

具体的に、裾野産業の発展についての研究は、これまでの単純な経済学的アプローチ、つまり製品の用途や分業体制などの視点からだけでなく、製品の製造技術を考慮しながら裾野産業をより明白に分別した。

また、裾野産業の分類に基づいて、企業間の連関関係(リンケージ)の類型及び形成可能と企業間の協力の組織化(企業団体)のメカニズムを究明し、政府主導型と市場主導型の企業団体を比較しながら、企業団体の役割と有効な活動形態を理論的に整理した。

理論的な研究の結果に基づいて、日本の経験の考察とベトナムの裾野産業向けの企業団体の実態の把握の目的で、2段階の現地調査研究を行った。

(2) 調査研究Ⅰ：日本での(裾野産業の分野に関わる)企業団体の全体の状況について考察を行った。情報収集する主な手段としてインターネットを最大限に利用した。ここで企業団体の役割を反映する指標を探るため、企業団体を対象に、規模、経緯、入会条件などについてアンケート調査を行った。

その次、具体的な企業団体(日本機械輸出

組合)をピックアップし、詳細のヒアリング調査を行った。企業団体の調査に当たって、団体組織からのヒアリングとメンバー企業のアンケート調査を企画・実施した。調査の目的は、設立の経緯、活動形態、メンバー企業の評価などの情報収集、企業間のリンケージの形成及び協力による外部経済効果に関わる日本の企業団体の経験を分析した。

(3) 調査研究Ⅱ：ベトナムの企業団体の実態を把握するため、ヒアリング調査を行った。現状ベトナムの企業団体についてのヒアリング調査の結果をまとめ、また裾野産業の分野に関わる中小企業を対象に、民間企業の250社で、アンケートを行った。アンケートによる結果を整理、分析した後、アンケートを返答した企業の中から20社をピックアップし、現場へのインタビュー調査を行った。

ベトナムでの現地調査に関して、効率的に実施するため、これまで行った調査に協力してもらった現地の専門家(ベトナム中央経済研究所、ベトナムの政界政治経済研究所、各大学など)にも依頼した。

(4) 調査結果の整理：アンケート調査をデータベース化し、調査結果を整理するとともに多変量解析を行い、研究報告書をまとめた。

### 4. 研究成果

これまで経済学又は開発経済学の学問分野では、産業発展の問題を対象とする研究は資本、労働、技術進歩などの生産要素、又は企業家精神、経営ノーハウなどの経営学的な要素を分析する傾向が多かったが、本研究は経済学と経営学の融合的なアプローチを用いて市場経済の発達条件を考慮しながら企業団体の役割に示される企業間の協力関係の強化と外部経済効果との相関関係を探求した。

本研究は、理論的な考察を基に、現地調査を行い、経済政策論の発展に貢献する点で期待され、また国際協力及び途上国(取り分けベトナム)の経済開発政策に対する含意を提示することによって実践的な意義があったと確信している。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6件)

① DO Manh Hong、「ベトナムにおける裾野産業の発展に関わる基礎問題—産業間及び企業間のリンケージについての分析」、『桜美林経営研究』(The J.F.Oberlin Journal of Business Management Studies)(査読有)第3巻2013、

pp.37-62

- ② DO Manh Hong, 'International Supporting Industries Network and Industrial Development of ASEAN Catching up Countries' *Asia Future Conference Discussion Papers 2013* (論文集) (査読有) 2013 (CD-ROM)
- ③ DO Manh Hong, 'The Competitive Pressure of Automobile and Parts Industries in East Asia and the Future of Vietnam' *Vietnam Economic Management Review* No.1+2, (査読有) 2012, pp. 103-116
- ④ DO Manh Hong, 「ベトナムの裾野産業の発展に関する新課題」 *The Saigon Economic Times*, No.6 (1113) (査読無) 2012, pp. 52-53
- ⑤ DO Manh Hong, 「公的投資、マクロ経済と裾野産業の育成」 *The Saigon Economic Times*, No.48 (1093) (査読無) 2012, pp. 44-45
- ⑥ DO Manh Hong, 「ベトナムの自動車部品産業の実態と課題」 *The Saigon Economic Times*, No.23 (1068) (査読無) 2012, pp. 48-50, No. 24 (1069) pp. 56-58

[学会発表] (計 5 件)

- ① DO Manh Hong, 「ベトナムの市場経済化：現状、展望と課題」、(経済同友会)『アジア委員会 第5回会議』(招待講演) 2013年3月18日 東京 (経団連会館)
- ② DO Manh Hong, 'International Supporting Industries Network and Industrial Development of ASEAN Countries', *Asia Future Conference 2013 "Asia in the World Potentials of Regional Cooperation"* 2013年 3月 8-10日バンコク (タイ)
- ③ DO Manh Hong, 'Supporting Industries Network in East Asia and Implication for Vietnam', 桜美林大学-ハノイ貿易大学共催国際シンポジウム "SMEs Network in East Asia and Development of Supporting Industries in Vietnam" 2013年2月27日、ハノイ貿易大学 (ベトナム)
- ④ DO Manh Hong, 「ベトナムの裾野産業に関する基礎問題—経済学及び経営学の視点からの考察」、比較経済体制学会 2012 年秋期大会、2012年10月5日、大阪大学 (豊中キャンパス)
- ⑤ DO Manh Hong, 「ベトナム経済の構造調整と国家のガバナンスの問題」2011 年度、VIET STUDIES 学会主催 "The Challenges Facing Vietnam and the ASEAN Countries" シンポジウム 2011年8月19~20日シンガポール国立大学 (NUS)、シンガポール

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

ド・マン・ホーン (DO MANH HONG)  
桜美林大学・経済・経営学系・講師  
研究者番号：40406872